

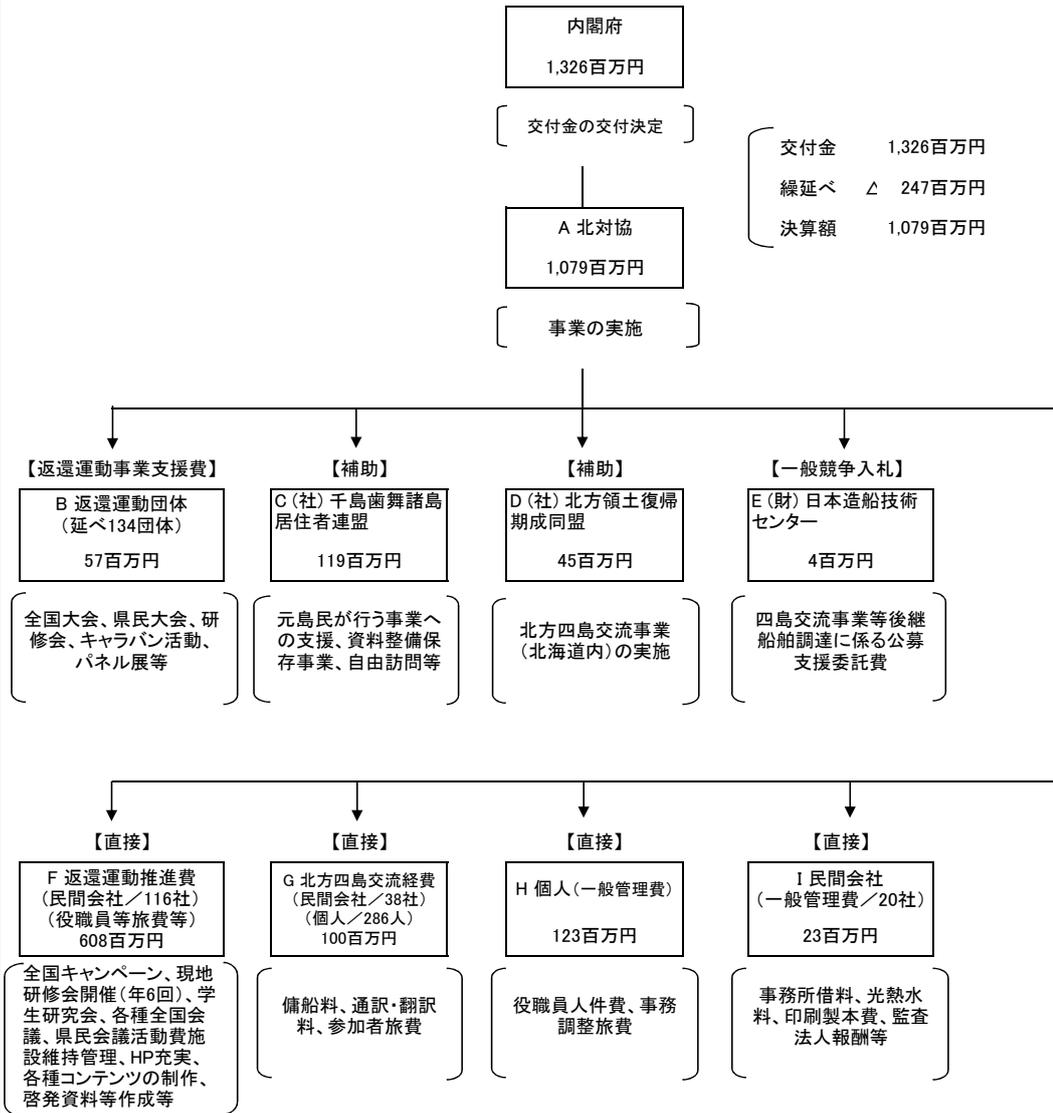
行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金	担当部局	北方対策本部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成15年度	担当課室	北方対策本部	参事官 吉住 啓作			
会計区分	一般会計	施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人北方領土問題対策協会法	関係する計画、通知等	北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針 (平成22年4月 府・外・国 告示第1号) 独立行政法人北方領土問題対策協会中期目標・計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北方領土問題その他北方地域に関する諸問題について国民世論の啓発及び調査研究を行うとともに、北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の解決の促進に資することを目的とする独立行政法人北方領土問題対策協会の運営費						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 国民世論の啓発(全国大会、都道府県民会議等事業への支援、青少年・教育者への啓発(現地研修会等)、啓発施設の維持管理等) ② 北方四島との交流(北方四島在住ロシア人との相互訪問、専門家派遣、後継船舶の確保等) ③ 北方領土問題等に関する調査研究(日露関係等レポートの公表、北方四島の現状の情報収集等) ④ 北方四島元居住者等への援護(元島民等の行う返還運動への支援、戦前の北方領土資料等の収集保存、自由訪問の実施)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	648	655	1,326	1,321	1,236
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	648	655	1,326	1,321	1,236
		執行額	648	655	1,326		
	執行率(%)	100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業内の業務が多岐にわたることから、定量的な目標を示すことが困難である。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業内の業務が多岐にわたることから、定量的な指標を示すことが困難である。	活動実績 (当初見込み)				() ()	—
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金	1,321	1,236	単年度事業の終了に伴う減額及び、継続事業の単価の見直し、事業内容の見直しをおこなったことによる要求額の縮減			
	計	1,321	1,236				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業でとなっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※ 類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>期中において、適宜、協会との間で事業の進捗状況等を聴取している。また、財務諸表の添付書類である事業報告書等により改めて精査、実地検査を実施するとともに、内閣府独立行政法人評価委員会の意見を聴取し、その適正性を確認することとしている。</p> <p>また、協会においては各事業の実施に際して、参加者等にアンケートを取るなどの事後における検証結果をもって見直し・改善を行っており、例えば、全国の教育指導者、中高生を対象に実施している現地研修会、大学生を対象とした北方領土ゼミナール、ビザなし交流では、いずれも90%を超える者から「有意義であった」との回答を得ており、啓発施設に設置している意見箱においても80%を超える者からも同様な結果を得ている。</p> <p>今後も各事業についてアンケート調査等を実施し、これまでの肯定的な回答が多数を占めることに満足することなく、更なる改善につながるようなアンケートを実施することとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	国民世論の啓発事業については、関係団体と連携を強化し、より効果的な広報を図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	平成24年度は、各都道府県民会議と連携した啓発事業「北方領土ふれあい広場」の実施を予定しており、地方における国民世論の高揚、とりわけ次代を担う若者に対して北方領土問題を認識してもらい、全国的な返還要求運動につなげるなどの効果を期待している。 また、平成25年度概算要求においても予算執行調査を踏まえ、事業内容の見直し、また、単価の見直しを行うことによって予算額の削減を行った。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0153	平成23年行政事業レビュー	0160

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足
 する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.北方領土問題対策協会			E.日本造船技術センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
北方対策事業費	返還運動経費、北方四島交流経費、援護関係費等	934	委託費	・人件費	2
一般管理費	事務所借料等	26	〃	・諸経費	1
人件費	役職員人件費	119	〃	・一般管理費、消費税	1
計		1,079	計		4
B.北方領土返還要求全国大会実行委員会等			F.電通等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業支援費	北方領土返還要求全国大会実行委員会	7	委託費	㈱電通 全国キャンペーン業務委託料	269
計		7	計		269
C.千島歯舞諸島居住者連盟			G.藤由商店等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	・自由訪問事業	94	備船料	㈱藤由商店 ・船舶備船料	49
〃	・資料保存整備事業	8			
〃	・元島民が行う全国啓発活動推進事業 (印刷、通信運搬費、会場借料等)	17			
計		119	計		49
D.北方領土復帰期成同盟			H.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	・一般訪問事業	18	人件費	役職員人件費(19名/非常勤理事、監事含む)	119
〃	・後継者訪問事業	14	旅費	役員会等出席旅費、事務調整旅費	3
〃	・青少年、教育者訪問事業	12			
〃	一般管理費	1			
計		45	計		122

I. 住友不動産等					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
借料	(株)住友不動産 事務所借料	15			
計		15	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人北方領土問題対策協会	北方領土問題等に関する国民世論の啓発、調査研究、援護等	1326	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北方領土返還要求全国大会実行委員会	北方領土返還要求全国大会に対する助成金	7	—	—
2	全国地域婦人団体連絡協議会	婦人青年現地交流集会等に対する助成金	3	—	—
3	(社)日本青年会議所	現地視察大会に対する助成金	2	—	—
4	北方領土返還運動推進大阪府民会議	北方領土返還要求大阪府民大会に対する助成金	2	—	—
5	北方領土返還要求運動和歌山県民会議	北方領土返還要求和歌山県民大会に対する助成金	1	—	—
6	北方領土返還要求運動滋賀県民会議	県民のつどいに対する助成	1	—	—
7	北方領土の返還を求める都民会議	東京都民大会に対する助成金	1	—	—
8	北方領土返還要求運動連絡協議会	現地研修会に対する助成金	0.8	—	—
9	北方領土返還要求運動山梨県民会議	北方領土返還啓発事業に対する助成金	0.8	—	—
10	北方領土返還要求運動奈良県民会議	北方領土返還要求奈良県民大会に対する助成金	0.8	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)千島歯舞諸島居住者連盟	元島民が行う事業への支援、資料整備保存事業、自由訪問に対する補助金	119	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)北方領土復帰期成同盟	北海道内における北方四島交流事業に対する補助金	45	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本造船技術センター	後継船舶調達に関する建造進行・監理業務	4	1	87.2

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	北方領土返還全国キャンペーン事業の業務委託	269	—	—
2	(株)真壁建設	四島のかけ橋周辺整備事業	33	10	97.5
3	(株)岡田工務店	電光掲示板設置工事(別海町)	19	2	93.7
4	(株)三菱UFJリサーチ&コンサルティング	北方領土教育副教材作成費	12	2	80.7
5	グローバルネット(株)	北方領土広告の電光掲示板等による放映業務	10	3	74.9
6	ノムラテクノ(株)	北方四島交流センター設備整備費	9	3	94.2
7	(株)セイワビジネスサプライズ	啓発資材作成費	8	2	83.5
8	(株)アスパック	Webサイトリニューアル経費(企画競争)	5	11	46.2
9	個人A	北方館職員(法定福利費及び交通費含む)	5	—	—
10	個人B	事務補佐員(法定福利費及び交通費含む)	5	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)藤由商店	北方四島交流船舶備船料(入札不調/随意契約)	49	随意契約 (入札不調)	—
2	個人	訪問事業事前研修旅費等(延べ268人分)	22	—	—
3	(有)ルテナ	訪問事業同行通訳及び翻訳料等(単価契約)	15	1	78.7
4	個人A	交流事務嘱託員	3	—	—
5	個人B	交流事務嘱託員	2	—	—
6	(株)ケイエスエス	期間職員派遣(2名)	2	12	47.5
7	個人C	訪問事業同行医師派遣料(第2回・第4回訪問)	0.9	—	—
8	(株)リリーフ21	訪問団員旅行保険料(延べ240人分)	0.7	随意契約	—
9	個人D	訪問事業同行医師派遣料(第1回訪問)	0.5	—	—
10	個人E	訪問事業同行医師派遣料(第3回訪問)	0.5	—	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	役職員人件費	119	—	—
2	旅費	役員会等出席旅費、事務調整旅費	3	—	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)住友不動産	事務所借料	15	随意契約 (公募)	—
2	あずさ監査法人	財務諸表監査業務	2	5	59.9
3	全国官報販売協同組合	財務諸表官報公告	1	随意契約	—
4	(株)セイワビジネスサプライズ	会議用椅子購入代(18脚)	0.7	—	—
5	(株)五月商会	事業報告書・財務諸表等印刷代	0.5	—	—
6	三菱東京UFJ銀行	送金手数料	0.4	—	—
7	(株)日動サービス	職員住宅借上料(1人分)	0.3	—	—
8	(株)神田通信機	会計システムの保守	0.3	—	—
9	鶯谷検診センター	役職員健康診断	0.1	—	—
10	弘済会館	評議員会会場食料	0.1	—	—